

事業番号	15 05 05	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	「未来を拓く学力」の向上事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-1-2 教育再生プロジェクト			課・室	教学指導課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 1 未来を切り拓く学力の育成			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H24 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校に重点を置き、学力向上を図る</li> <li>・家庭を巻き込み、新たな家庭学習の充実を図る</li> </ul>	
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査結果では、中学校においては国語Aを除き全国平均を下回った。国語B 全国67.4 長野県65.9(-1.5) 数学A 全国63.7 長野県61.9(-1.8) 数学B 全国41.5 長野県40.2(-1.3)</li> <li>・長野県の中学生は家庭学習の時間が少なく、家庭学習で予習・復習を行っている割合も少ない。2時間以上学習 全国35.1% 長野県28.5% 予習を行う 全国34.2% 長野県20.3%</li> <li>・放課後を利用した補足的な学習サポートが少ない。週に1回以上実施 全国22.3% 長野県15.4%</li> </ul>	

県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 検討中	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 児童生徒に確かな学力を身に付けさせるためには、学年の系統的指導や家庭学習の充実を図ることが必要であり、県が継続して関与していく必要がある。
----------	-------------------------------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎的基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合: H29年度小65% 中60%に向け、H27年度小63.7%以上 中58.6%以上とする。</li> <li>・学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合: H29年度小60% 中56%に向け、H27年度小59.2%以上 中55.1%以上とする。</li> </ul>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)	H27(予算案)
		学力スパイラルアップ事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学年の系統的指導を強化したPDCAサイクルづくりの再構築</li> <li>・学力向上対策会議の開催</li> <li>・学力向上に関する外部検証委員会の設置</li> <li>・学力向上フォーラムながの(仮称)の開催</li> </ul>	3,069	5,402	3,307
		新たな家庭学習モデル創出事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル校による協働研究を通じた3つの家庭学習モデル(地域ボランティア活用モデル、課題追究型モデル、小中連携モデル)の構築</li> <li>・公開シンポジウムの開催</li> </ul>	454	773	324
	理数教育充実事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のを伸ばす実験実技講習会(小学校理科教員のための観察・実験出前講習会、一流講師に学ぶ中学校理科教員の実験実技講習会)の開催</li> <li>・中学生サイエンスグランプリの実施</li> <li>・S1グランプリ(算数数学問題作成コンテスト・問題解決コンテスト)の実施</li> </ul>	874	1,378	1,262	
	学力格差解消に向けた補足的な学習サポートモデル構築事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の方が部活動指導を行うことにより部活動顧問である教員が補足的な学習サポートを実施</li> </ul>		500	500	
	合計			4,397	8,053	5,393	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越	0	0	0			項目	H26末(見込)	H27		H28目標
		当初予算	5,850	5,804	4,397	8,053	5,393			目標	成果	
		補正予算	0	0	0			基礎的基本的な内容の定着度	小65.3% 中58.1%	小63.7%以上 中58.6%以上		
		合計(A)	5,850	5,804	4,397	8,053	5,393				学習したことを実生活で活用する力	小59.5% 中54.7%
	Aの財源	一般財源	5,850	5,804	4,182	7,620	4,960					
		県債										
		国庫支出金										
		その他(繰入金等)	0	0	215	433	433					
	決算額(B)	5,776	4,983									
概算人件費	職員数(人)	2.50	3.00	3.00	3.00	3.00						
	概算人件費(C)	20,645	24,774	24,774	24,774	24,774						
概算事業費(B(A)+C)	26,421	29,757	29,171	32,827	30,167							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	(学力スパイラルアップ事業)重複内容、旅費について見直し、減額 (新たな家庭学習モデル創出事業)平成26年度からの継続モデルについて、減額
------------	--